



ローム株式会社 2016年3月期 第3四半期決算概要

(2015年4月1日から2015年12月31日まで)

2016年2月4日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		16/3期実績	15/3期実績	対前年同期増減		15/3期実績	16/3期計画		
		第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	
売上高	百万円	274,387	275,232	-845	-0.3%	362,772	363,000	+0.1%	
売上原価	百万円	177,230	178,786	-1,556	-0.9%	235,042	239,000		
販売費及び一般管理費	百万円	66,787	64,364	+2,423	+3.8%	88,929	90,000		
営業利益	百万円	30,369	32,080	-1,711	-5.3%	38,800	34,000	-12.4%	
		(11.1%)	(11.7%)	(-0.6%)		(10.7%)	(9.4%)		
経常利益	百万円	40,664	51,296	-10,632	-20.7%	59,218	40,000	-32.5%	
		(14.8%)	(18.6%)	(-3.8%)		(16.3%)	(11.0%)		
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	31,445	38,290	-6,845	-17.9%	45,296	31,000	-31.6%	
		(11.5%)	(13.9%)	(-2.4%)		(12.5%)	(8.5%)		
()内は売上高比率									
1株当たり四半期(当期)純利益	円	295.83	355.18	-59.35	-16.7%	420.16	291.97		
自己資本当期純利益率	%					6.4			
総資産経常利益率	%					7.3			
総資産	百万円	834,772	857,801	-23,029	-2.7%	864,380			
純資産	百万円	734,426	746,773	-12,347	-1.7%	752,433			
自己資本比率	%	87.9	87.0	+0.9		87.0			
1株当たり純資産	円	6,938.56	6,922.61	+15.95	+0.2%	6,975.07			
設備投資額	百万円	38,474	35,686	+2,788	+7.8%	48,739	65,000	+33.4%	
減価償却額	百万円	27,841	23,977	+3,864	+16.1%	34,467	40,800	+18.4%	
研究開発費	百万円	30,522	29,393	+1,129	+3.8%	39,996	40,900	+2.3%	
グループ従業員数	人	21,078	20,432	+646	+3.2%	20,843			
為替レート(US\$ 期中平均レート)	円/US\$	121.49	107.27	+14.22	+13.3%	110.03			

(注) 計画値につきましては、2015年11月5日時点のものであり、当社がその時点で入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21 番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ローム株式会社
コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 澤村 諭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	274,387	△0.3	30,369	△5.3	40,664	△20.7	31,445	△17.9
27年3月期第3四半期	275,232	9.1	32,080	72.6	51,296	57.6	38,290	72.3

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 15,041百万円 (△83.2%) 27年3月期第3四半期 89,582百万円 (58.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	295.83	—
27年3月期第3四半期	355.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	834,772	734,426	87.9
27年3月期	864,380	752,433	87.0

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 733,935百万円 27年3月期 751,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	45.00	—	85.00	130.00
28年3月期	—	65.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	363,000	0.1	34,000	△12.4	40,000	△32.5	31,000	△31.6	291.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	113,400,000 株	27年3月期	113,400,000 株
28年3月期3Q	7,623,693 株	27年3月期	5,596,799 株
28年3月期3Q	106,295,088 株	27年3月期3Q	107,804,777 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、2015年11月5日時点のものであり、当社がその時点で入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 補足説明資料としまして、「2016年3月期 第3四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国などにおける経済成長の鈍化の影響がありましたが、米国での景気回復に加えて、欧州、日本などの景気も緩やかながら回復傾向を維持し、総じて堅調に推移しました。

地域別には、米国では、輸出や設備投資の伸びに陰りが見られましたが、雇用の改善に加え個人消費や住宅投資が回復を続け、景気は好調を維持しました。ヨーロッパでは、前半は好調なドイツや英国経済に支えられる形で景気は回復傾向が続きましたが、後半は企業業績の減速などにより回復が鈍化しました。アジアでは、中国で工業生産や設備投資の伸び悩みにより成長率が低下し、タイでも内需の停滞により景気が減速しました。一方、インドでは内需を中心に景気は緩やかに回復、韓国でも後半は景気回復の兆しが見られました。日本では、設備投資に停滞感が見られたものの、円安傾向が継続したことなどから企業業績が好調を維持し景気は緩やかに回復しました。

エレクトロニクス業界におきましては、タブレットPCの販売台数は普及率の上昇が一段落したことなどにより低迷し、既存PCやデジタルスチルカメラも停滞が続きました。一方、スマートフォンや、4Kテレビ（※1）、ハイレゾリフレッシュオーディオ（※2）関連機器などについては堅調に推移しました。自動車関連市場については、日本での自動車販売は低調なものの、米国や欧州では好調に推移したことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことから、堅調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的な業績の拡大に向けた重点施策を継続して実施しました。製品面での重点テーマとして、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイスやパワーモジュール製品、③オプティカルデバイスとその関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけてラインアップの充実に努めたほか、従来からの製品分野についても、超小型部品「RASMIID®」シリーズ（※3）など、業界をリードする新製品の開発と拡販に取り組みました。市場別には、重点市場である自動車・産業機器市場向けに、主力製品のLSIや半導体素子のラインアップを強化したほか、「CXPI」（※4）に業界で初めて対応した通信IC、SiCとしては世界初となるトレンチ構造のMOSFET（※5）や、リチウムイオン電池監視IC、高耐圧のDC/DCコンバータ、民生市場向けには、タブレットPC用電源IC、各種無線通信用ICやマイコンボード、USB Power Delivery Type-C（※6）コントローラICなど、市場のニーズを先取りする新製品の開発を進めました。さらに、デジタル電源制御ICの開発と販売を行うファブレス半導体会社のPowervation Ltd.（現 ROHM POWERVATION Ltd.）を買収しデジタル電源ICの開発を加速することとしました。

また海外市場での売上、市場シェア拡大に向けて、顧客サポート体制の強化にも継続して取り組みました。

生産面においては、より高品質で効率的なモノづくりのためのRPS（Rohm Production System）活動（※7）を継続して推進したほか、最先端のアナログICプロセスやタイ、マレーシアにおける新工場建設など、生産体制の強化に努めました。さらに、IGBT（※8）などのパワーデバイスやMEMSセンサなどの将来の需要増に備えて、ルネサスエレクトロニクス株式会社の子会社から、滋賀工場の生産ラインを一部取得することとしました。

また品質向上にも取組み、海外の大手自動車電装品メーカーなどから優秀サプライヤーの表彰を受けました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,743億8千7百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は303億6千9百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり406億6千4百万円（前年同期比20.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は314億4千5百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

※ 1. 4Kテレビ

フルハイビジョンテレビの4倍の画素数を持つテレビ。

※ 2. ハイレゾリフレッシュオーディオ

一般的な音楽用CDで再生される音と比較してデータ量が3倍以上と大きく、従来は聞き取れなかったより原音に近い高品質な音を再現するもの。

※ 3. 「RASMIID® (ROHM Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度（±10μm）を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

※ 4. CXPI (Clock Extension Peripheral Interface)

社団法人自動車技術会（JSAE / Society of Automotive Engineers of Japan, Inc.）が策定した次世代車載通信規格。日本発の車載通信規格として国際標準化が進められている。ボディ制御用途でECU（※9）間の通信に使用されているLIN（※10）と比較して通信応答性と信頼性に優れる。

※ 5. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

- ※ 6. U S B Power Delivery Type-C
 U S B Power Deliveryとは、U S Bケーブルを利用して最大100Wまでの受給電を可能にするU S B電力拡張規格。ノートPCなど従来のU S B給電では駆動することができなかった機器への給電、モバイル機器への急速充電（充電時間の短縮）が可能になる。
 U S B Type-Cとは、基準となるU S B3.1において定義された、レセプタクル（凹側コネクタ）、プラグ（凸側コネクタ）、ケーブルのU S Bコネクタ標準規格。従来と異なりHost側/Device側の区別なく使用することが可能で、コネクタ形状も小型で表裏の無いものに統一されている。
- ※ 7. R P S（Rohm Production System）活動
 ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。
- ※ 8. I G B T（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）
 M O S F E Tとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。
- ※ 9. E C U（Electronic Control Unit）
 自動車を駆動させる際に、搭載されているシステムを電氣的に制御するマイクロコントローラのこと。高級車ほど、E C Uの搭載個数も多い。
- ※ 10. L I N（Local Interconnect Network）
 多重通信を実現し、車載ネットワークのコストダウンを図ることを目的に、欧州の自動車メーカーが中心となって提唱している車載通信規格。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,277億5千5百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は85億3千万円（前年同期比53.7%減）となりました。

自動車関連市場では、カーナビゲーション向けの電源ICなどが調整局面となったものの、ECU用やパワーレイン用、ランプ用、カーボディ用等の電源IC、通信用IC、LCDタイミングコントローラIC（T-CO N）（※11）の新製品採用が進んだこと、海外でクラスター用にLEDドライバICやディスプレイドライバICの採用が増えたことなどにより売上は増加しました。

デジタルAV機器分野では、TV向けのLEDドライバICや電源ICの売上が好調に推移しましたが、フラットパネルモジュール向けの電源ICの売上が調整局面となりました。IT関連市場においては、スマートフォンなど向けに気圧センサ、カラーセンサ、LEDドライバICなどの採用が進んだ一方で、タブレットPCやデータストレージ向けの電源IC、加速度センサなどの売上が低迷しました。

産業機器市場向けでは、FA・計測器関連、HEMS・BEMS（※12）関連、通信インフラ関連などで順調に売上を伸ばしたものの、POS向けや照明向けの各種電源ICの売上が調整局面となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、ゲーム機用メモリICが低迷した一方で、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバICが大きく売上を伸ばしました。

※11. LCDタイミングコントローラIC（T-CO N）

液晶TVやPC用モニタ、カーインフォテイメントなどに使用される液晶ディスプレイ（LCD:Liquid Crystal Display）を表示するために必要な信号を生成、制御するICのこと。

※12. HEMS・BEMS

HEMS（Home Energy Management System）は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS（Building Energy Management System）はビル内のエネルギー管理システムのこと。

住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為の機器制御を行うシステム。

< 半導体素子 >

当第3四半期連結累計期間の売上高は976億8千1百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は170億4千1百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場や家電向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましては、自動車関連市場向けのパワーダイオードの売上が堅調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、カスタムパワーモジュールの売上が低迷しましたが、太陽光発電装置やEV（電気自動

車）の充電器向けなどにSiCデバイス・モジュールが売上を伸ばしました。発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連向けやウェアラブル機器向けの需要が減少しました。半導体レーザにつきましては、光ディスクの読み取り用レーザ等の売上が低迷しました。

<モジュール>

当第3四半期連結累計期間の売上高は293億1千9百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は42億2千4百万円（前年同期比196.4%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、FAX向けの売上が減少したものの、決済端末向けなどのミニプリンタ用プリントヘッドが売上を伸ばしました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル機器向けに超小型センサモジュールなどが特に前半に大きく売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けなどの電源モジュールの売上が低迷しました。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は196億3千1百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は7億9千万円（前年同期はセグメント損失5億1千5百万円）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けの売上が増加し、タンタルコンデンサについては、前半はスマートフォン向けの超小型部品が堅調に推移しましたが、後半は調整局面となりました。

LED照明製品につきましては、価格競争の影響などにより売上が低迷しました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ296億8百万円減少し、8,347億7千2百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が212億9千1百万円、投資その他の資産のその他が87億5千4百万円（うち、長期預金が83億8千5百万円）、たな卸資産が85億6千4百万円、受取手形及び売掛金が23億1千8百万円、投資有価証券が20億7千2百万円、それぞれ減少した一方、無形固定資産が75億7千9百万円、有形固定資産が42億9千9百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ116億1百万円減少し、1,003億4千5百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が31億4百万円、未払法人税等が27億6千万円、支払手形及び買掛金が19億6千万円、固定負債のその他が14億1千万円（うち、長期未払金が14億1千3百万円）、繰延税金負債が11億3千5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ180億7百万円減少し、7,344億2千6百万円となりました。主な要因といたしましては、自己株式の取得により170億6百万円、為替換算調整勘定が142億2千4百万円、その他有価証券評価差額金が25億7千4百万円、それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が154億7百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から87.9%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、自動車関連市場や海外民生市場が好調に推移していることに加えて、RPS活動等によるコストダウン効果や為替レートが想定よりも円安傾向で推移していることもあり、前回公表時（2015年11月5日）の業績予想を上回る状況で推移しております。ただ、第4四半期のエレクトロニクス市場や為替レート等の見通しについては不透明感が高まりつつあり、当期の連結業績予想につきましては、「平成28年3月期第2四半期決算短信」において発表した同予想から変更していません。

今後の業績動向により、既に公表した業績予想に対する変更が必要と判断される際には、改めて業績予想の修正を行います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ447百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,756	282,553
受取手形及び売掛金	76,721	74,403
電子記録債権	2,132	3,719
有価証券	42,998	21,707
商品及び製品	31,962	28,630
仕掛品	38,975	36,495
原材料及び貯蔵品	29,405	26,653
繰延税金資産	9,374	8,572
未収還付法人税等	546	826
その他	10,794	10,170
貸倒引当金	△292	△264
流動資産合計	523,376	493,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,833	220,513
機械装置及び運搬具	511,008	508,234
工具、器具及び備品	51,459	51,932
土地	64,039	65,305
建設仮勘定	18,746	27,026
減価償却累計額	△635,793	△637,420
有形固定資産合計	231,293	235,592
無形固定資産		
のれん	33	6,299
その他	5,368	6,680
無形固定資産合計	5,401	12,980
投資その他の資産		
投資有価証券	73,462	71,390
退職給付に係る資産	1,948	2,487
繰延税金資産	3,836	2,610
その他	25,457	16,703
貸倒引当金	△394	△462
投資その他の資産合計	104,309	92,729
固定資産合計	341,003	341,302
資産合計	864,380	834,772

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	9,804
電子記録債務	8,026	7,249
未払金	19,282	16,178
未払法人税等	6,638	3,878
繰延税金負債	-	1
その他	23,948	23,692
流動負債合計	69,660	60,806
固定負債		
繰延税金負債	29,617	28,481
退職給付に係る負債	9,251	9,051
その他	3,416	2,006
固定負債合計	42,286	39,539
負債合計	111,946	100,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	599,518	614,925
自己株式	△50,141	△67,147
株主資本合計	738,750	737,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,442	21,868
為替換算調整勘定	△7,308	△21,532
退職給付に係る調整累計額	△3,948	△3,551
その他の包括利益累計額合計	13,186	△3,215
非支配株主持分	496	491
純資産合計	752,433	734,426
負債純資産合計	864,380	834,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	275,232	274,387
売上原価	178,786	177,230
売上総利益	96,445	97,156
販売費及び一般管理費	64,364	66,787
営業利益	32,080	30,369
営業外収益		
受取利息	1,207	1,491
為替差益	17,032	7,660
その他	1,134	1,265
営業外収益合計	19,374	10,417
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	81	63
その他	77	59
営業外費用合計	159	122
経常利益	51,296	40,664
特別利益		
固定資産売却益	135	137
保険差益	2,426	-
特別利益合計	2,562	137
特別損失		
固定資産売却損	12	31
固定資産廃棄損	416	544
減損損失	1,000	123
投資有価証券評価損	5	4
関係会社清算損	-	58
特別退職金	-	114
特別損失合計	1,435	876
税金等調整前四半期純利益	52,423	39,926
法人税、住民税及び事業税	13,179	6,977
過年度法人税等	384	-
法人税等調整額	530	1,486
法人税等合計	14,093	8,464
四半期純利益	38,329	31,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,290	31,445

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	38,329	31,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,387	△2,574
為替換算調整勘定	41,554	△14,242
退職給付に係る調整額	311	396
その他の包括利益合計	51,252	△16,420
四半期包括利益	89,582	15,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,491	15,043
非支配株主に係る四半期包括利益	90	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,025,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が16,998百万円増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,567	98,075	26,730	254,373	20,859	275,232	-	275,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,131	3,107	175	5,414	42	5,457	△5,457	-
計	131,699	101,183	26,905	259,787	20,902	280,689	△5,457	275,232
セグメント利益又は損失(△)	18,443	13,344	1,425	33,213	△515	32,697	△616	32,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△616百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△770百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）153百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モジュール」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は931百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,755	97,681	29,319	254,756	19,631	274,387	-	274,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,922	2,722	78	4,722	37	4,760	△4,760	-
計	129,678	100,403	29,397	259,476	19,668	279,144	△4,760	274,387
セグメント利益又は損失(△)	8,530	17,041	4,224	29,796	790	30,586	△216	30,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△216百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△651百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）435百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。